

別記5（農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業）

第1 事業実施主体

1 事業実施主体は、農林漁業者、農林漁業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人、特定非営利活動法人、企業組合、事業協同組合、第3セクター、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、独立行政法人、特殊法人、認可法人、公社、地方公共団体、その他機構が特に必要と認める団体（以下「特認団体」という。）とする。

2 特認団体の要件等

特認団体は、次に掲げる要件を全て満たす団体とする。

- （1）主たる事務所の定めがあること。
- （2）代表者の定めがあること。
- （3）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約の定めがあること。
- （4）各事業年度ごとの事業計画、収支予算等が総会等において承認されていること。

第2 事業の内容等

1 調査対象地区の範囲

原則として、都道府県の区域を対象として実施するものとする。

ただし、岩手県、宮城県及び福島県の区域については、農林水産省が平成23年度3次補正予算において「被災地域の農山漁村における再生可能エネルギー導入可能性調査（以下「被災地域調査」という。）」を実施するため除く。

2 調査の対象とする再生可能エネルギーの範囲

耕作放棄地、農業水利施設、林地又は漁港・漁場において行われる太陽光発電、小水力発電、風力発電又は地熱発電並びに民有林における森林資源又は林地残材を活用したバイオマス発電の全部若しくは一部を調査するものとする。

このうち、以下については必須とする。

- （1）耕作放棄地又は農業水利施設において行われる太陽光発電、小水力発電又は風力発電
- （2）森林資源を活用して行われるバイオマス発電

3 事業の内容及び事業の経費のうち助成対象となる経費の範囲。

（1）検討会開催費

有識者や関係者等により構成される検討会を開催し、地域における再生可能エネルギーを活用した発電の導入可能性や発電適地について、調査内容の妥当性の検討、結果の取りまとめ等を行う。

（助成対象経費）

委員謝金、委員旅費、会議費、会場借料、資料印刷費等

（2）現地調査費

再生可能エネルギーを活用した発電に係る利用可能面積、資源量、発電可能量等を把握するための現地調査を実施する。

（助成対象経費）

技術員手当、調査旅費、賃金、資料印刷費等

（3）データ収集・分析費

既存の調査結果、各種データ・情報の収集を行うとともに、2の現地調査の結果を組み

合わせ、送電線や発電所までの距離等の系統接続のための条件を始めとした経済性に係る要素を十分に考慮して整理・分析を行い、地域における再生可能エネルギーを活用した発電の導入可能性を明らかにし、発電適地を明確化（マッピング）する。

（助成対象経費）

技術員手当、賃金、資料購入費、資料印刷費等

4 調査方法

被災地域調査により開発する調査手法を活用するものとする。（農林水産省から、平成 24 年 4 月上旬に公表予定）

第 3 成果目標等

事業実施主体は、次に掲げる成果目標を設定するとともに、その達成に努めるものとする。

1 成果目標の内容

本事業の成果が、調査地域における再生可能エネルギー電気を供給する取組に向けて活用されることとする。

2 達成すべき成果目標の基準

1 の成果目標の内容が 3 箇所以上において行われることとする。

3 目標年度

平成 27 年度末とする。

第 4 採択基準

採択基準は、次に掲げるとおりとする。

1 事業実施計画が、事業の目的に照らし適切なものであり、かつ、事業を確実に遂行するため適切なものであること。

2 事業実施主体が事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。

3 関係する地方公共団体、事業者・団体等との必要な調整・連携が図られていること。

4 本事業の成果が活用されることにより、地域の農林水産業及び農山漁村の持続的発展に好影響を及ぼすことが期待されること。

5 本事業の成果が活用されることにより、地域の優良農地の確保や良好な自然環境の形成に悪影響を及ぼすものでないこと。

第 5 事業実施手続

1 事業実施計画の作成及び承認

（1）事業実施主体は、別紙様式第 1 号により事業実施計画書を作成するものとする。ただし、事業実施計画の変更（業務規程第 7 の 2 の経費配分の変更及び事業の内容の変更の欄に掲げる変更に限る。）又は中止若しくは廃止の承認申請については、業務規程別記様式第 2 号の提出をもって、これに代えることができる。

（2）事業実施計画の承認は、別紙様式第 2 号により行うものとする。

2 事業の委託

事業実施主体は、他者に本事業の一部を委託して行わせる場合、次に掲げる事項を事業実施計画書（別紙様式第1号別添1の（8）の備考欄）に記載するものとする。

- （1）委託先が決定している場合は委託先名
- （2）委託する事業の内容及びそれに要する経費

第6 事業実績の報告

事業実施主体は、事業終了後速やかに、事業実施計画に準じて事業実施結果に係る実績報告書（業務規程別記様式第4号）を作成し、事業の一環として作成した報告書2部を添付の上、機構に提出するものとする。

第7 事業の評価

事業実施主体は、事業が完了した年度の翌年度から3年間、成果目標に対する評価を行い、別紙様式第3号より事業評価報告書を作成し、評価を行った年度の翌年度の5月31日までに機構に提出するものとする。

第8 事業内容等の公表

機構及び事業実施主体は、本事業の成果について、インターネット等により公表するものとする。

第9 報告又は指導

- 1 機構は、事業実績報告書及び事業評価報告書により事業の実施結果、評価等を確認し、必要に応じ事業実施主体に対し指導を行うものとする。
- 2 機構は、1のほか、事業実施主体に対し、この事業に関して必要な報告を求め、指導を行うことができる。